

2011年10月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2011年12月16日
在ドミニカ共和国日本国大使館

当国2011年10月の内政・外交・経済に関する定期報告は以下の通り。

【概要】

- 10月19日、フェルナンデス大統領は2004年に可決された移民法（法285-04）の施行規則に署名した。右署名の結果、同法が正式に実施される。
- 10月26日、2012年度予算が大統領府より公布された。
- 10月5～7日、第5回ラス・アメリカス競争力フォーラムが開催され、クリントン・米国務長官、マルティネリ・パナマ大統領、フィゲレス・元コスタリカ大統領、フェルナンデス・ドミニカ（共）大統領、インスルサ米州機構（OAS）事務局長等34カ国・国際機関の代表、企業関係者約1200名が出席した。
- 10月7日、アッバース・パレスチナ暫定自治政府大統領は当国を訪問し、フェルナンデス大統領よりドウアルテ・サンチェス・メージャ章を叙勲された。
- 10月7～15日、アルブルケルケ副大統領は台湾を訪問し、中華民国建国100周年記念式典に参加した。
- 10月11日、当国初の風力発電地区が竣工した。
- 10月11日、ドミニカ鉱山会社は新たなフェロニッケル鉱脈の発見を発表した。
- 10月中、米州開発銀行（IDB）は当国における3件の融資案件を承認した。

【本文】

1. 内政

（1）主要政党の動き（2012年大統領選関連）

ア. PLD（ドミニカ解放党）

（ア）10月2日、PLDの会計責任者は、ダニエロ・メディーナ候補のキャンペーン資金が9億ペソ（約18億円）に上る旨発表した。右内訳は、2億ペソが政府からの政党交付金、4億ペソが企業献金、3億ペソが食事会等の政治資金パーティーから得たものであるとのこと。

（イ）10～12日、メディーナ候補は麻薬との戦い、犯罪、シンジゲート対策について調査を行う為コロンビアを訪問した。11日にはサントス大統領と会談した他、コロンビア人投資家との会合に出席した。

イ. PRD（ドミニカ革命党）

（ア）10月中、イポリト・メヒア候補はIMF、世銀、米州開発銀行、米州機構、欧州連合、ベネズエラ政府等の国際機関及び政府に対し、メディーナPLD候補が政府の資金を自らのキャンペーン費用に流用しているとの“警告文”を送付した。

（イ）30日、PRDは当国の50都市でメヒア候補支持の一斉行進を行った。メヒア候補自身は、中部ラ・ベガ、首都西方サン・クリストバル、サントドミンゴの各市で行われた行進に参加した。

ウ. 各党候補者の世論調査結果（別添資料参照）

（2）2012年予算案

10月5日、当国上院はフェルナンデス大統領が9月30日に提出した2012年予算

案（４３０８億１４６０万ペソ＝約８６１６億２９２０万円）を承認した。同予算案は２０日に下院を賛成多数で通過した後、２６日に大統領府により法律として公布された。尚、同予算は明年の経済成長率を５．５％、年間インフレ率を７．５％、１ドル＝４０．３ペソ、原油価格を１０１ドル／バレルの前提で計上したもの。

（３）移民法規則への署名

ア．１０月１９日、「フェ」大統領は、２００４年に可決された「移民法」（法２８５－０４）の施行規則に署名した。同法は当国における、a) 移住、b) 滞在条件、c) 外国人労働者の雇用条件を規定し、内務警察省及び移民局が実際の法及び規則を適用する。

イ．２４日、移民法の施行に関し、テレーロ元移民局副局長は会見で、移民局は予算及び人的資源が不足しており、同法の実施・適用は極めて難しい旨述べた。

（４）裁判官の選出作業

ア．１０月１１～１８日、国家司法審議会（ＣＮＭ）は上級選挙裁判所（ＴＳＥ）における５名の裁判官を選出する為、８３人の候補に対する面接を開始した。その後、２５日からは憲法裁判所（ＴＣ）の裁判官１３人選出に関する最終面接も開始した。右面接は１１月末まで行われる予定。

イ．ＴＳＥ、ＴＣ共に２０１０年の新憲法制定により新設された裁判所で、ＣＮＭが両裁判所における裁判官の選出権を持つ（任命は大統領が行う）。

（５）ストライキ関連

ア．１０月２日、２００以上の団体から成る「尊厳ある教育同盟」は、数千人の子供、若者、年配者、障害者を引き連れてサントドミンゴの主要道路をデモ行進し、教育予算ＧＤＰ比４％の履行を政府に求めた。

イ．１１～１２日、「人民闘争拡大戦線」（ＦＡＬＰＯ）は北部ドゥアルテ県サンフランシスコ・デ・マコリス市周辺の４０集落で、道路の舗装や学校の建設等政府が約束した公共工事の実施を求めてストライキを行った。

ウ．１７日、北部サンチアゴ市郊外のコロラド郡で、１ヶ月以上に渡る飲料水の未供給に抗議するデモが行われた。

エ．２０～２１日、サントドミンゴ自治大学（ＵＡＳＤ）の学生グループは、同大学への予算割当を増やす為、首都及び北部サンフランシスコ・デ・マコリスのキャンパスで同時デモを行い、両キャンパスで計９名の負傷者を出した。

オ．２５日、「社会変革フォーラム」は、１１月１４日に全国ストライキを実施する旨発表した。同フォーラムは政府に対し、a) 燃料、医薬品、食料品価格の値下げ、b) ２０１２年予算における教育及びその他生活に密接した予算の確保を要求し、認められない場合、全国の学校やその他産業の生産活動を麻痺させる旨宣言した。

（６）当国の貧困層者数

１０月１２日、当国中銀は貧困層の現金収入に関する調査報告書を発表し、本年４月現在で当国には約３１０万人の貧困層（全人口の３１．６％）がおり、昨年同時期（約３２１万人、同３３．２％）比約１１万人減であった旨公表した。尚、３１０万人の貧困層のうち、約８６万７千人（同８．８％）が“極貧層”であった。

（７）高速道路の新規開通

ア．１０月２５日、「フェ」大統領は、当国東北部の観光地Las Terrenas市とサントドミンゴを結ぶ「大西洋ブルーバード」の竣工式に出席した。同高速道路の総工費は１億５１００万ドルで、当国及びコロンビア資本から成る企業共同体が、米州開発銀行（ＩＤＢ）、欧州投資銀行（ＥＩＢ）、米・シティグループから融資を受けた。

イ．尚、同道路の全長は１２４キロで、両市を１時間未満で結べることから、周辺地域経済の活性化や観光業の発展が期待されている。

ウ。現在、同高速道路の北部プエルト・プラタ市までの延長計画と、サントドミンゴ東部ブタ・カナ間を結ぶ「Coral高速道路」の建設が進められている。

(8) 国勢調査

10月28日、タクトゥク国家統計局（ONE）局長は、2010年度末時点の人口データを示す第9回国勢調査が、残り10%のデータを編集する為の資金約1100万ドルが不足している為中断している旨述べた上で、経済企画開発省が必要な人的及び財政支援を検討している旨付け加えた。元々同国勢調査は、台湾から約650万ドルの資金援助を受けて開始された経緯がある。

2. 外交

(1) フェルナンデス大統領のマイアミ訪問

ア。10月27～29日、フェルナンデス大統領は、マイアミを訪問し、ラテン・トレード誌が開催する第17回ブラーボ賞の授賞式に出席した。同授賞式において、「フェ」大統領は、a) 憲法改正、経済危機克服のための努力、b) ホンジュラスにおける2009年の政治危機の解決のための努力、c) コロンビア・エクアドル・ベネズエラの間緊張解決のための尽力の功績を讃えられ、「2011年特別賞」を受賞した。

イ。28日、「フェ」大統領は、ラテン・トレード誌主催のシンポジウムにおいて演説を行い、食料・エネルギーの価格高騰がドミニカ経済に対し7年間で44億ペソの損失を与えたと説明した上で、同価格高騰抑止のための国際的な規制の構築を呼びかけた。

(2) 第5回ラス・アメリカス競争力フォーラムの開催

ア。10月5～7日、当国において「第5回ラス・アメリカス競争力フォーラム」が開催され、「フェ」大統領、クリントン米務長官、マルティネリ・パナマ大統領、フィゲレス元コスタリカ大統領、インスルサ米州機構（OAS）事務局長等34カ国・国際機関の代表、企業関係者約1200名が出席した。同フォーラムの開会式にて、クリントン長官が競争力強化の為の教育投資の重要性について演説を行った後、「フェ」大統領は同フォーラムをラテンアメリカ・カリブ諸国における中小企業支援、持続可能な成長の研究、2008年から続く世界経済危機の影響について企業、学術、その他国際機関関係者が意見交換を行う場と位置づけた上で、本フォーラムでは、a) イノベーション、b) 教育、c) 再生可能エネルギー、d) 通商の簡易化が主議題になる旨述べた。尚、7日のフォーラム最終日では、10項目から成る「サントドミンゴ・コンセンサス」が採択された。

イ。次回のフォーラムは2012年4月にコロンビア・カルタヘナで開催され、2013年はパナマで開催される予定。

(3) アッバース・パレスチナ暫定自治政府大統領の当国訪問

ア。10月7日、アッバース・パレスチナ暫定自治政府大統領が当国を訪問した。同日、「フェ」大統領は、アッバース大統領と会談し、ドミニカ（共）がイスラエルとパレスチナ間の平和と安全を強く望んでいる旨述べた上で、ドウアルテ・サンチェス・メージャ章を叙勲した。これに対しアッバース大統領は、「フェ」大統領を「平和と正義の保護者」と讃え、ドミニカ（共）が小国ながら、世界中の人道的な危機に対する連帯感を持ち、平和を希求していると評価した。

イ。その後、アッバース大統領は国会を訪問し、FUNGLODE財団において、講演会を行った後、大統領府において「フェ」大統領主催夕食会に出席した。

(4) アルブルケルケ副大統領の台湾訪問

10月7～15日、アルブルケルケ副大統領は、中華民国建国100周年記念式典に参加するため、台湾を訪問した。Thomas Ping-Fu Hou副外相との二国間会談において、「ア」副大統領は、台湾による農業、保健、教育分野への技術協力支援に対する謝意を表明した。

上で、特にサントドミンゴのサイバーネット・センターと同センター内のラス・アメリカス技術研究所に対する技術協力・資金協力が大きな成果を上げている旨述べた。同訪問には、副大統領夫人、ロドリゲス青年大臣、ラミレス・スポーツ副大臣等が同行した。

(5) 第12回ビアリッツ・フォーラムの開催

ア. 10月13～15日、当国において「第12回ビアリッツ・フォーラム」が開催され、マルテリー・ハイチ大統領、ボロトラ・ビアリッツ市長（仏南西部バスク地方）、ディウフ・セネガル元大統領、ボルハ・エクアドル元大統領、サンペール・コロンビア元大統領、サカ・エルサルバドル前大統領、セレソ・グアテマラ元大統領等、30カ国の有識者が出席した。

イ. 「フェ」大統領は同フォーラムにおいて、政財界のエリート達がここ数年の経済危機を克服するために総力を結集していないことを懸念する旨、来るG20の場で戦略が定められるよう、フォーラムを通じて慫慂すべきである旨述べた。また、同フォーラムの議論を踏まえ、地域全体における金融改革の必要性、麻薬撲滅運動の強化、自由貿易制度の創設の重要性、食料・エネルギー価格高騰抑止につき意見が一致し、「サントドミンゴ宣言」として纏められた。

(6) 当国の中米議会議長職就任

ア. 10月28日、当国が中米議会の議長職を務めることとなった。当国は、15年前に同議会に加盟して以来、初の議長職就任となる。

イ. 31日、マノロ・ピチャルド下院議員が議長としての宣誓式を行い、エドメ・アルナウ下院議員が事務局長に就任した。

3. 経済

(1) 来訪観光客数

ア. 10月19日、当國中銀は本年1～9月の来訪外国人観光客数が284万1429人に達し、前年同期比4.24%増（11万5657人純増）であった旨発表した。

イ. 地域別では南米からの純増数が8万4901人、北米からは4万7822人を記録した一方、欧州は1万4813人の純減であった（スペイン、ポルトガル、英国からの観光客が減少）。尚、外国人観光客の60.38%が東部プンタ・カナ空港に到着した。

(2) エネルギー関連

ア. 当国初の風力発電地区の竣工

10月11日、当国大手発電会社のEGE-Haina社は当国初の風力発電地区（Los Cocos及びQuilvio Cabrera発電所）の竣工式をフェルナンデス大統領出席のもと行った。当国南西部ハイチ国境沿いのペデルナレス県に位置する同発電地区は総工費1億ドルをかけて建設され、最大33MW（メガワット）の発電量が見込まれている。

イ. 当国初の太陽光発電地区建設

25日、当地各紙は当国政府とドミニカ電力公社（CDEEE）が共同で当国初の太陽光発電地区の建設を首都北部のモンテ・プラタ県で行う旨報じた。総工費は1億2千万ドル、完成時の最大発電量は30MWを予定しているが、まず明年2月までに5MW分の工事を終了させ、全国送電網（SENI）と接続する。尚、施工は独・JRC Electronic社が担当する。

(3) 鉱山・石油関連

ア. 新たなフェロニッケル鉱脈の発見

10月11日、豪資源大手のPerilya社（旧カナダ・Globestar Mining社；現中国嶺南股分有限公司の子会社）のグループ会社であるドミニカ鉱山会社（CORMIDOM）は、同社が金・銀の権益を持つCerro de Maimon鉱山（当國中北部）の周辺で、新たなフェロニッケルの鉱脈を発見した旨発表した。生産開始時期は未定だが、輸出はFalcondo鉱山（当國中北部の

ニッケル鉱山)の権益を持つスイス・Xstrata社経由で行うとのこと。

イ. Chevron-Exaco社の当国撤退

31日、米・石油大手のChevron-Exaco社は、「Exaco」ブランドで運営している当国のガソリンスタンド事業をジャマイカ、セント・マーチン、当国で事業を展開するGB Energy社に販売し、明年末までに当国から撤退する旨発表した。同社は、前身のChevron時代から過去90年間に渡り当国で商業活動を行い、現在は224のガソリンスタンド及び3つの航空燃料供給所を運営している。

(4) アルコール関連

ア. ドミニカビール製造会社の海外進出

10月4日、ドミニカビール製造会社(CND)は、当国の旗艦ビールである「プレジデnte」が初めて、当国外で生産された旨発表した。CNDはカリブ海のセントビンセント島にあるビール工場(Saint Vincent Brewery)に計3100万ドルを出資して「プレジデnte」を生産し、カリコムに加盟の15島中8島で同ビールを販売する予定。

イ. ラム酒メーカーの当国進出

30日、キューバ系米国資本のOliver & Oliver社は当国で新たにラム酒の生産を「Punta Cana」,「Samana」,「Boca Chica」のブランド名で行い、既存の「Cubaney」,「Opthimus」,「Unhiq」と併せ国内での販売及び輸出を行う旨発表した。

(5) タバコ関連

ア. フィリップ・モリスによる投資計画

10月14日、米タバコ最大手のフィリップ・モリス社は当国におけるタバコ類の生産・販売事業を拡大する為、今後5年間に渡り約5億ドルを投資する旨発表した。同社は当国に約40年の進出実績を持ち、中北部サンチアゴ市に広大なタバコ畑及び生産工場を擁するだけでなく、約500人の直接雇用も生み出している。

イ. タバコ類の輸出額

29日、国家タバコ統計局(Intabaco)は2010年の当国のタバコ関連(輸入加工品、シガー等も含む)の輸出額が4億6010万ドルに達するだけでなく、約11万8500人の直接雇用、約30万人の間接雇用も生み出している旨発表した。尚、当国のタバコ製品の主要輸出先は、北米(米国、カナダ)、欧州(オランダ、英国、デンマーク、ベルギー、スイス、ドイツ)、中米・カリブ地域(ニカラグア、ホンジュラス、プエルトリコ、ハイチ、ジャマイカ)及び中東(ヨルダン)地域となっている。

(6) DHLとドミニカ郵便局間の協定

4日、独・輸送大手のDHL社は、ドミニカ郵便局(Inposdom)によるEMS(国際速達郵便サービス)の開始に関し、同社が右輸送業務を代行することでInposdomと合意し、協定を締結した旨発表した。

(7) 国際機関関連

ア. WTOの暫定報告書

(ア) 10月20日、世界貿易機関(WTO)は、当国によるポリエチレン袋及びペットボトルへの輸入関税措置(38%)に関する暫定報告書を発表した。同報告書は当国の関税措置がセーフガード発動要件を満たしておらず、自由貿易の精神に反するものと結論づけたが、紛争当事国に対し11月2日まで同結論に反論する為の時間を与えるとした。

(イ) 元々本件は、エルサルバドル政府がWTOに対し当国の関税措置が自由貿易の推進を阻害するとの申し立てを行い、後にグアテマラ、コスタリカ、ホンジュラス、パナマの各政府が加わったもの。

イ. 米州開発銀行による融資

(ア) 中小企業支援

10月4日、米州開発銀行（IDB）はIIC（米州投資公社）を通じ、当国の中小企業に融資を行う旨発表した。実際は韓国政府が出資するIIC－韓国基金から中小企業の、a)取引プロセス、b)経営管理、c)各種認可取得支援への融資となる。

(イ) 風力発電の普及支援

16日、モレノIDB総裁は、サントドミンゴで行われた再生エネルギー関連の会合に参加し、IDBが計3500万ドルを当国の再生エネルギーによる発電事業（200MW相当）に融資する旨述べた。

(ウ) サントドミンゴ旧市街の観光促進

26日、IDBは当国観光省に対しサントドミンゴ旧市街における観光業推進の為、3千万ドルの融資を行う旨決定した。右融資は主に旧市街における公共スペースの修繕や観光プロモーションの為に利用される。

ウ. 世銀

10月19日、ナイムIFC（国際金融公社：世銀グループ内金融機関）在ドミニカ（共）代表は、IFCが当国への融資額を過去2年で以前の年5千万ドルから1億ドルに倍増させた旨述べた。同代表はIFCの融資が当国の貧困層減少に貢献し、グローバル経済危機下にある当国の経済力を強めただけでなく、企業の競争力も向上させた旨強調した。

エ. 米国国際開発庁

10月25日、米国国際開発庁（USAID）は米・クラフト社と共同で今後5年間に渡り約1億ドルを供出し、約1万人のカカオ生産者へ品質向上とオーガニックカカオの生産援助を行う旨発表した。尚、右援助はドミニカカカオ連盟（CONACADO）を通じて行われる。

以上